(3) Nature and quantity of the products to be manufactured : 1 set of IP Private Branch Exchange
(4) Delivery period : 3 March 2014
(5) Delivery place : The place specified by the Obligating Officer
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the "manufacture of product" or "sale of product" by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2013・2014・2015
③ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 27 August 2013
(8) Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 10 September 2013
(9) Contact point for the notice : Akira Yamashita, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Obihiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Minami 8, Nishi 4, Obihiro, Hokkaido, 080―8585, Japan TEL 0155―24―3198

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年7月19日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　福本　啓二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空経第174号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　16
(2) 調達物品及び数量　福江ＯＲＳＲ10kVA無停電電源装置外１件（製造・設置・調整）（電子入札対象案件）
(3) 調達物品の特質等　仕様書による。
(4) 電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
(5) 納入期限　平成26年３月31日
(6) 納入場所　仕様書による。
(7) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の特別の理由がある場合に該当する。
(2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、開札時までに「物品の製造」でＡ等級に格付けされている者。
(3) 大阪航空局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4) 次に掲げる要件を有するものであること。
１）平成15年４月１日以降に元請けとして完了した、調達物品又は同種物品を製造し、航空保安施設、医療施設、原子力発電所等に納入した実績を２件（契約）以上有すること。ただし、調達物品又は同種物品を構成する主要構成品である「順変換部」及び「逆変換部」を自ら設計・製造できること。
なお、同種物品とは、定格出力５kVA以上で「待機冗長・直送同期無瞬断切換システム」又は「並列冗長・直送同期無瞬断切換システム」の無停電電源装置をいう。
２）調達物品の設計・製造・設置・調整を行うために必要な組織体制を有する者。
３）調達物品の製造計画等を適切に行える者。
４）調達物品に対し、適切な品質管理体制が整備された者。
５）調達物品に対し、サービス支援体制及び部品供給体制が整備された者。
(5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条件を示す場所、入札説明書・仕様書の配布場所及び問い合わせ先　〒540―8559 大阪市中央区大手前４―１―76　大阪合同庁舎第４号館15階　国土交通省大阪航空局総務部経理課契約係　高橋　英明　電話06―6949―6206
(2) 電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
(3) 入札説明書及び仕様書の配布方法　平成25年７月19日より平成25年８月19日まで必要とする者に無償で貸与する。ただし、関係書類の交付、返却に要する費用は実費負担とする。
(4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成25年８月19日17時00分
(5) 電子入札システム及び郵送等による入札書の受領期限　平成25年９月９日17時00分
紙入札による入札書の受領期限　平成25年９月10日10時00分
(6) 開札の日時及び場所　平成25年９月10日10時00分　国土交通省大阪航空局13階入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通過に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項
１）電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等入札書類データ（確認書（様式―３））を添付し、３(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
なお、申請書及び資料は、持参又は郵送（宅配便を含む。以下同じ。）により期限までに提出する。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに、３(1)に示す場所に持参又は郵送により提出しなければならない。
なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には説明しなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無。
(8) 詳細は入札説明書による。